

第90期中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

Contents

- 株主の皆様へ
- 事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス
 - ▷本格的な5G時代到来に向けて
 - ▷[Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19] を受賞
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

 日本航空電子工業株式会社

Technology to Inspire Innovation

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第90期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

■ 当社グループを取り巻く事業環境

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、携帯機器市場の成熟化に加え、自動車市場も世界的な販売台数の減少を背景に需要が低迷しました。また、産業機器市場も中国における設備投資抑制による停滞が継続するなど、総じて厳しい事業環境下で推移しました。

■ 当中間期の連結業績について

当中間期において、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

しかしながら、当中間期の連結業績は、売上高は1,008億円（前年同期比85%）、営業利益72億円（前年同期比77%）、経

常利益74億円（前年同期比69%）、純利益59億円（前年同期比76%）となりました。

■ 配当について

当中間期の配当は、業績動向等を踏まえ、1株当たり20円とさせていただきます。

また、期末配当予想は、1株当たり20円、通期では40円といたしました。

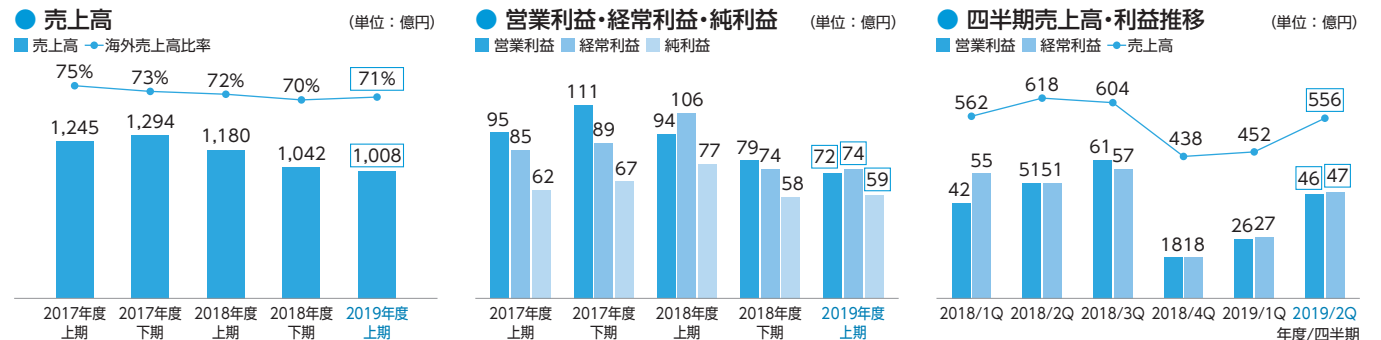
今後についても、事業環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれますが、5G（第5世代移動通信システム）など中期的に成長が見込まれる分野を中心に、当社グループは携帯機器、自動車、産機・インフラの重点三市場において、新たなお客様の獲得、競争力のある製品の投入により総力を結集し、受注、売上、利益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

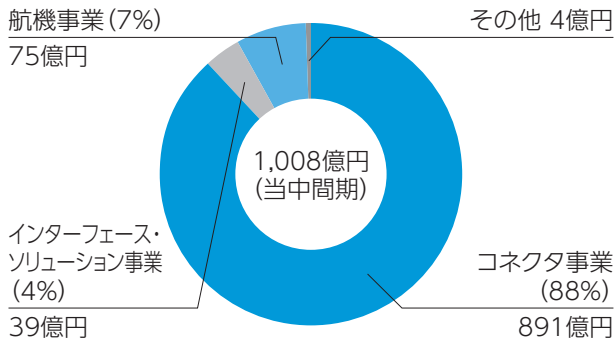
2019年12月
社長 小野原 勉

当中間期連結業績ハイライト

携帯機器向け製品の需要減少に加えて、自動車市場、産機市場においても厳しさが継続したことから、前年同期比では減収・減益、前期（2018年度下期）に対しては、ほぼ同水準の売上高・利益となりました。一方、四半期毎の推移では、前年度第4四半期を底に回復基調にあり、2019年度第2四半期は、スマートフォンの新モデル向けの需要が立ち上がったことから、売上高が増加し、それに伴って利益も前年同期並みまで回復しております。



事業別売上高構成比率



コネクタ事業

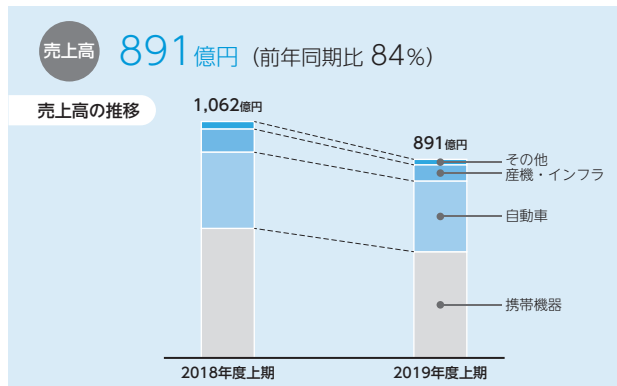


■事業の内容

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラ用やエアバッグ用などの自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TV向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

■事業の概況

携帯機器向けについては、中国スマートフォンメーカー向けの需要が昨年度後半の落ち込みから回復したものの、全体としては減収となりました。自動車向けは、国内外の主要顧客の生産減少の影響を受け、産機・インフラ向けも市場の停滞が継続したことから減収となりました。



インターフェース・ソリューション事業

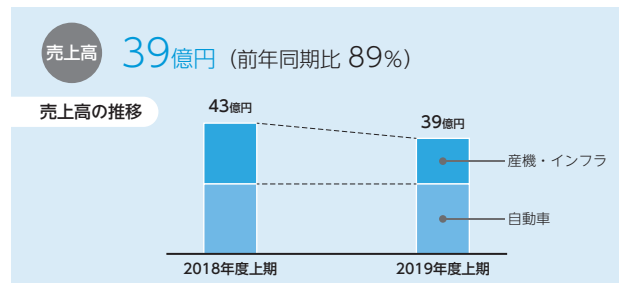


■事業の内容

インターフェース・ソリューション事業は、自動車向け静電タッチパネル、及び産機・インフラ向け各種タッチ入力モニター・操作パネルなどを製造・販売しております。

■事業の概況

自動車向け静電タッチパネルについては前年同期並みとなりました。産機・インフラ向け製品については、市場低迷の影響を受け、全体として減収となりました。



航機事業

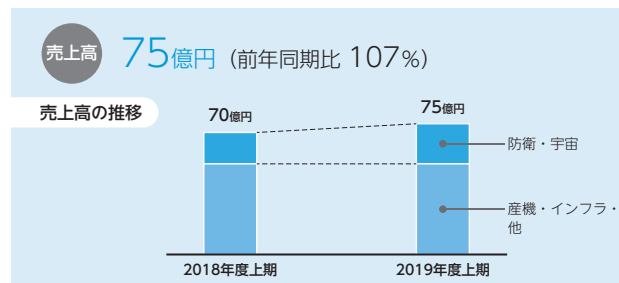


■事業の内容

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

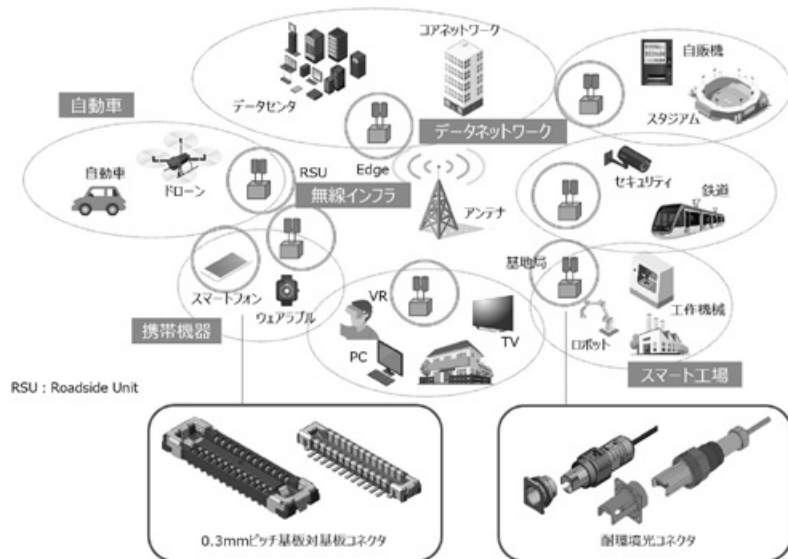
■事業の概況

産機・インフラ向けでは、油田掘削用製品の好調が継続したことで、半導体製造装置向け製品の需要減少を補い前年同期並みの売上高を確保しました。なお、防衛・宇宙向け製品は増収となりました。



本格的な5G時代到来に向けて ～5G対応スマートフォン、基地局への取り組み～

5G（第5世代移動通信システム）によって、さまざまな機器がネットワークにつながることで、当社グループの事業機会も、下のイメージ図のとおり、自動車関連やスマート工場など、今後幅広い領域で拡大するものと見込まれます。また、5G通信サービスは、2020年の東京オリンピックに向けて国内でも商用サービスが開始される予定であり、近々5G対応スマートフォンと5G基地局向けの製品の需要が、本格的に立ち上がる見込みです。ここでは、その需要をとらえるための取り組みをご紹介します。



5G対応スマートフォンでは、アンテナ周辺をはじめ、5G通信モジュールなどの接続部位が増えることでコネクタの搭載数量が増えるだけでなく、ノイズ対策、電源対応、高密度化などの進化が求められております。当社グループでは、基板対基板接続コネクタにおいて、0.3mmという狭ピッチで高密度化した製品や、ノイズに強いアンテナ接続用シールドタイプ、高電流対応の電源接続用タイプの製品など、ニーズに合わせた新製品の開発を行っています。

5G基地局向けの製品としては、耐環境光コネクタや内装用同軸コネクタなどを開発し、来期にかけて量産を立ち上げる計画です。

当社グループでは、5G分野をはじめ、変化する技術や市場の中で、事業機会を的確にとらえ成長の基盤を固めてまいります。

「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19」を受賞 ～世界で最も革新的な企業・研究機関100社に選出～

当社は、学術情報・知的財産に関する世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクス社（本社：米国フィラデルフィア）が選定する、世界で最も革新的な企業・研究機関100社「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19」に選出されました。当社の受賞は、2011年に次いで2回目となります。

「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター」は、クラリベイト・アナリティクス社が保有する特許データベースを基に、「特許数」「成功率」「グローバル性」「引用における特許の影響力」の4つの評価軸から知財動向を分析し、優れた研究開発活動と知的財産管理を行っている世界の企業や研究機関の上位100社を選出するものです。今回当社は、「グローバル性」と「影響力」において高い評価をいただきました。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2019年9月30日	前 期 2019年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,443	47,192
受取手形及び売掛金	39,314	35,685
たな卸資産	19,842	18,012
その他	7,532	7,022
流動資産合計	113,132	107,913
固定資産		
有形固定資産	67,811	65,299
無形固定資産	2,819	3,128
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,675	3,607
その他	6,666	6,657
投資その他の資産合計	10,342	10,264
固定資産合計	80,973	78,692
資産合計	194,105	186,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,127	31,044
短期借入金	3,714	4,914
未払法人税等	2,066	1,735
その他	9,914	10,262
流動負債合計	53,823	47,956
固定負債		
長期借入金	3,487	4,344
退職給付に係る負債	784	873
その他	1,782	1,718
固定負債合計	6,053	6,936
負債合計	59,876	54,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,534	14,523
利益剰余金	108,920	104,873
自己株式	△ 1,038	△ 1,052
株主資本合計	133,105	129,034
その他の包括利益累計額	942	2,504
新株予約権	180	172
純資産合計	134,229	131,712
負債純資産合計	194,105	186,605

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	前中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
売上高	100,787	117,958
売上原価	82,352	96,866
売上総利益	18,435	21,092
販売費及び一般管理費	11,263	11,736
営業利益	7,171	9,355
営業外収益	707	1,671
営業外費用	512	420
経常利益	7,366	10,606
特別利益	733	—
税金等調整前四半期純利益	8,100	10,606
税金費用	2,235	2,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,865	7,698

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	前中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,863	14,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,168	△ 11,302
フリー・キャッシュ・フロー	3,694	3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,856	△ 3,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 587	573
現金及び現金同等物の増減額	△ 748	614
現金及び現金同等物の期首残高	47,192	39,439
現金及び現金同等物の期末残高	46,443	40,053

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧ください。

● 閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等) につきましては、「EDINET」のページの「端末要件」をご覧ください。

[EDINET] トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者/有価証券発行者/ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者/発行者/ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社
 Japan Aviation Electronics Industry, Limited
 創業 1953年8月20日
 資本金 106億90百万円
 従業員数 連結 6,898名/単独 1,667名
 本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1
 電話：03-3780-2711
 営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19
 昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
 支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/
 宇都宮営業所/福岡営業所
 航空電子グループ会社数 国内 12社、海外 15社(内、連結子会社 18社)
 ホームページ <https://www.jae.com>
 役員

取締役・監査役

社長(代表取締役)	小野原 勉	取締役	中村 哲也
取締役	荻野 康俊	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
取締役	浦野 実	取締役(社外取締役)	坂場 三男
取締役	村野 誠司	取締役	森田 隆之
監査役(常勤)	山本 敬司	監査役(社外監査役)	柏木 秀一
監査役(常勤)	渋谷 達夫	監査役(社外監査役)	武田 仁

執行役員

社長	小野原 勉※	執行役員	小坂 卓
専務執行役員	荻野 康俊※	執行役員	橋本 恒男
常務執行役員	浦野 実※	執行役員	村木 正行
執行役員	齋藤 肇	執行役員	松尾 正宏
執行役員	村野 誠司※	執行役員	長沼 俊一
執行役員	中村 哲也※	執行役員	檜山 憲孝
執行役員	笹尾 宏吉	執行役員	野瀬 泰宏
執行役員	河野 徹	執行役員	青木 和彦
執行役員	和久利雅英	執行役員	七尾 伸吾

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株
 (うち自己株式1,363,921株)

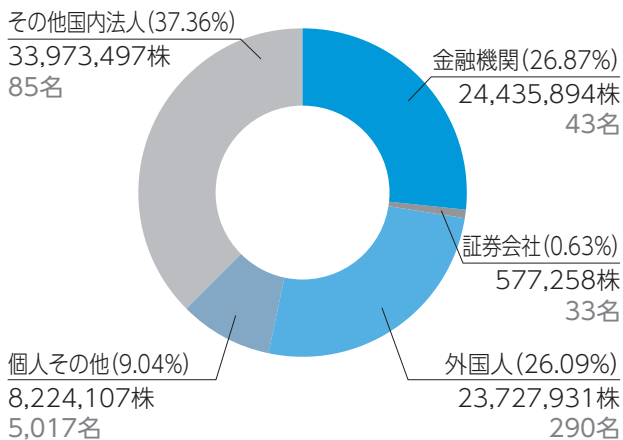
株主数 5,469名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	32,491,671	35.73
②	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.18
③	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,291,600	2.52
④	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,744,100	1.92
⑤	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,560,764	1.72
⑥	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,112,656	1.22
⑦	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	919,500	1.01
⑧	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	912,667	1.00
⑨	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	900,200	0.99
⑩	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	852,688	0.94

(注) 1.当社は、自己株式1,363,921株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。
 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ* ○各種証明書類のご請求
証券会社に 口座無し (特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間：平日9：00～17：00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間：平日9：00～17：00
証券会社に 口座有り	口座開設された証券会社	

※当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいようお願いいたします。

◆配当金の口座振込指定をご確認ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行及びゆうちょ口座へのお振込みの他に、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です。(一部お取扱いできない場合もございます。)

お手続きの詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却することができません。

100株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続が必要です。尚、振替手続は無料です。詳しくは上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

